

東アジアにおける田園都市の展開：1920年代大連郊外住宅地の形成に関する研究

著者	包 慕萍
雑誌名	大和大学研究紀要
巻	7
ページ	25-34
発行年	2021-03-15
URL	http://id.nii.ac.jp/1677/00000221/



東アジアにおける田園都市の展開： 1920年代大連郊外住宅地の形成に関する研究

The Development of Garden Cities in East Asia: A Study on the Formation of Housing Districts in the suburbs of Dalian in the 1920s

包 慕 萍*
BAO Muping

要 旨

本論文では、1898年にイギリスで提唱された田園都市論が如何に東アジアに伝播され、受容されたのかを1920年代の大連、広州での建設事例を取り上げて検証した。さらに、東アジアの受容の特質を抽出するため、日本の事例とも比較してみた。その結果、ハウワートの田園都市論は、中国と日本では工場区附属の労働者住宅地の質を底上げしたのではなく、都市郊外における中流あるいは上流階級の良好な環境の住宅地を形成させるために、受容していたことが判明した。

Abstract

In this paper, the author takes up the case studies of Dalian and Guangzhou in the 1920s to examine how the theory of the garden city, which was proposed in England in 1898, was propagated and accepted in East Asia. Furthermore, in order to extract the characteristics of its acceptance in East Asia, the author compares Chinese cases with the case of Japan. A conclusion is that Howard's garden city theory was accepted in Japan and China as a middle- or upper-class, high-quality environment in the suburbs, rather than raising the quality of worker housing that was near the factories.

キーワード：田園都市、エベネザー・ハウワート、郊外住宅、満洲、大連、広州

keywords：Garden City, Ebenezer Howard, suburban housing, Manchuria, Dalian, Guangzhou

1. はじめに

1898年にイギリスのエベネザー・ハウワート (Ebenezer Howard, 1850-1928) が田園都市論を提唱する著書『Tomorrow: A peaceful path to real reform』を出版し、4年後の1902年に『Garden Cities of Tomorrow』と改題して再版した。この田園都市思想とハウワートがイギリスで設立したFirst Garden City Ltd. による住宅地建設の実践は、20世紀の全世界の都市計画や住宅地形成に絶大な影響を及ぼした。日本をはじめ、中国、韓国などの東アジア地域も例外ではなかった。東アジアの住宅地は、田園都市 (ガーデンシティ) のみならず、欧米からのデモクラシー、モダニズムの影響も同時に受けて、多様性を帯びて建設された。しかし、国別や都市別の研究者の多寡とも関連して、いまだに未解明な点が多々ある。本論文では、田園都市思想の東アジアにおける受容の実態を明らかにすることを目的とする。

東アジアの田園都市に関する既往研究は、日本、中国、韓国にそれぞれの国別にあるが、中国と韓国は漸く着手された状態であるのに対し、日本の研究蓄積は厚い。日本では田園都市の概念自体の受容と変容、都市計画における応用と変容、社会政策的な意義などが詳しく検討されている。建築や住宅地研究に限ってみれば、各都市の私鉄による住宅地開発事例が詳しく研究されており、それらを統括的に扱った著書に、『郊外住宅地の系譜：東京の田園ユートピア』¹や『近代日本の郊外住宅地』² などがある。日本以外なら、イギリス³、フランス⁴、ドイツ⁵の田園都市に関する研究があるが、アジアに関しては、科研報告書として、『田園都市計画思想の世界史的展開に関する研究：発展途上地域 (東南アジア) におけるその受容と変容』⁶ のみがある。

筆者は、2010年から旧満洲を中心とした東アジア住宅地形成を研究課題にして、科学研究費の助成の下で現地調査を続けてきた。⁷ 本文ではこれまでに全く研究されていない1920年代に日本人建築家により設計、建設された大連の郊外住宅地に焦点を当てる。また、中国における田園都市思想受容の全体像を浮かび上がらせるために、大連と同時代に田園都市の建設を行った広州を取り上げる。最後に日本と中国の田園都市思想の受容と展開の特徴を分析する。

*大和大学理工学部建築学専攻 准教授

令和2年11月6日受理

2. 満洲における田園都市思想の受容

日露戦争後に、大連の港や鉄道沿線の附属地は半官半民の南満洲鉄道株式会社（以下、満鉄）により管理され、ロシアが租借していた関東州の支配権が日本の植民地政府である関東都督府⁸に移行されていた。満鉄が1907年に創立される際に建築部門を設置し、1921年には、102人の建築技術者が所属する大規模な建築組織にまで成長した。技術者の中には、東京帝国大学や東京高等工業学校（現在の東京工業大学）の建築学の出身者以外に、秋田県、山形県、神奈川県、広島県、福岡県、佐賀県、熊本県など日本各地の工業学校の出身者も多かった⁹。関東都督府にも創立最初から建築部門が設置されていた。このように、大連は、1920年代に植民地では稀な建築技術者に恵まれた都市であった。

その機運に乗って、1920年に大連を本部にして、満洲建築協会が創立され、翌年から月刊誌『満洲建築協会雑誌』が発刊された。日本建築学会の月刊誌『建築雑誌』をモデルにしていたことは言うまでもないが、雑誌の内容自体は全く独自のものであった。毎月、当時の満洲での建築設計、竣工作品が紹介され、最新の建築技術や思想、理論を研究論文の形式で掲載していた。このうち、海外の建築作品や研究論文は、日本国内のメディアに頼らず、直接、欧米から情報を収集していた。編集部は、外国語に堪能な会員の翻訳原稿の投稿を募ったり、外国の建築雑誌から最新の情報を転載したり、満洲から欧米に視察や外遊、留学した建築家による現地レポートを取り寄せるなど、様々な収集ルートがあった。このように、満洲の建築界は日本国内や世界の最新な建築情報を迅速に収集する能力を備えていた。それゆえに、国際的な動向を敏感に感知でき、建築の思想やムーブメントと共振する可能性も秘めていたのである。

そして、田園都市に関しては、2回目の改定版『Garden Cities of Tomorrow』が出版されて間もなく、日本内務省が1907年に翻訳版の『田園都市』を刊行した¹⁰。また、日本建築学会では、前田松韻が1914年に「住家経営に就て」¹¹と題する講演の中で、前田がイギリスでの3年間の留学の成果を紹介し、その中に、ロンドン近郊の田園都市であるレッチワース（Letchworth）の住宅を事例として取り上げていた。後に前田の講演内容が『建築雑誌』に5回に渡り連載された。1907年から満洲に渡った日本人建築技術者は、東京帝国大学や地方の工業高校の出身者が多いから、1910年代には田園都市の概念はすでに知っていた可能性がある。

満洲の建築メディアにおいては、籠田定憲の「英国における田園都市」と題する論文が、『満洲建築協会雑誌』の創刊号（図1）と第2号に連載されていた¹²。ここでは、前田松韻よりも詳しく、エベネザー・ハワードが1902年に推進した初めての田園都市の事例として、ロンドン郊外に建設されたレッチワース（Letchworth）の図面、データなどを紹介した。また、満鉄建築課の岡大路は1921からニューヨーク、ロンドン、パリ、ドイツ、イタリア各地を建築視察して、毎月『満洲建築協会雑誌』に投稿していた¹³。特にパリ郊外田園都市の住宅地を詳しく紹介していた¹⁴。

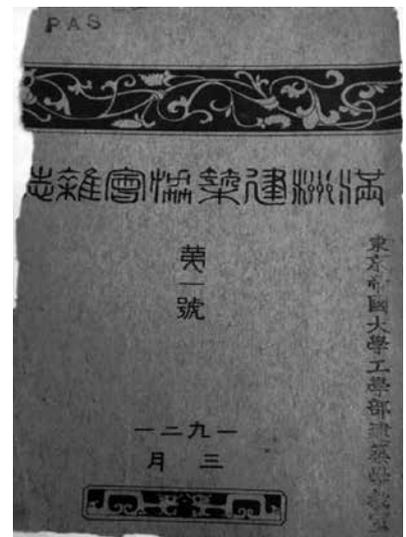


図1 満洲建築協会雑誌創刊号表紙
出典：東京大学工学部建築学図書室所蔵

「私は巴里に於ける新しい建築工事と住宅に関する事項に就いて少々詳細に見たいものと思って諏訪氏¹⁵に依頼して日本人の通譯を雇う事にした。私は巴里の住宅協会といふを訪問して来意を述べると、書記長の曰く、目下巴里としては郊外に七ヶ所の田園都市を計畫して居るが、是れが完成を見る暁には住宅問題は完き解決を見る事が出来る事になっていると、種々な圖面によって説明をして、て呉れた。午後はリラスと曰ふ郊外に目下新築中の田園住宅を視察」¹⁶と述べた。

以上の記述によれば、岡大路はパリ住宅協会から7つの建設中の田園都市事例の説明を受けて、図面ももらったことがわかる。続いて、岡はリラスの住宅地を見学した様子を記していた。

「三四百戸の住宅が半分計りは殆んど完成している……建物は大分長屋で大きさは種々に分れている。細かい装飾はないが屋根の形を色々に変化させて曲線を利用した道路との調和が面白い調子を見せているが。外観の比較的整っているのに反して内部の造構が粗悪なものには驚かざるを得なかった。」¹⁷と報告していた。

岡大路の連載の中に、名建築を見学したが、満洲の現実問題として住宅難を解決する念いを胸に、住宅地に対する特別な関心を示したと見受けられる。また、満洲は寒冷地域であり、かつ地震の心配も少ないため、日本国内では関東大震災後にレンガ造建築が消えていくのと違い、1940年代までレンガ造建築が主流であった。こういう点においても、

欧米の住宅事例は参考にする価値が高かったのである。以上のように、岡大路が1922年に、フランスの田園都市の現状を詳しく視察した。1923年に岡大路は、満鉄建築課の最高責任者である課長となり、さらに満洲建築協会の会長にもなったので、岡が欧米田園都市を視察した経験は、その後の大連や撫順で実現した大規模な都市計画や住宅地建設に大きな影響を与えたとみられる。

3. 満鉄社員の「大連共栄住宅組合」住宅地

大正10年4月に日本の住宅組合法が発令されたことを前例にして、関東庁も大正11年12月1日に住宅組合令を施行することになった¹⁸。実際は、住宅組合法が正式に発令される前に、大連では信用あるいくつかの会社や団体の住宅組合が既に結成されていた。例えば、満鉄社員の大連共栄住宅組合や、建築職人の住宅組合である聖徳会などである。

1922年に大連における満鉄社員が「大連共栄住宅組合」を結成した¹⁹。この組合は、社員たちが共同で出資し、日本国内の銀行で低利息の住宅ローンを組み、住宅地建設用地を購入することができた。満鉄社員の住宅組合は、満鉄が保証人になっているので、順調にローンを組めて、関東庁から住宅用地として南山麓²⁰の2万坪を借り受けた。そして、満鉄社内で自宅を建設したい社員を募集し、第1期工事には135棟の庭付き戸建て住宅を建設した。設計者は元の満鉄建築課のベテラン建築家で、1922年に独立し、大連で初めての民間建築事務所を設立した横井謙介である。

第一期工事のため、横井謙介が60種の大小異なる案を提出し、組合側との協議の結果20種の実施案が選考された。さらに、135戸の住宅敷地をAランク100坪、Bランク90坪、Cランク80坪と三種類の規模で定めた。そして、Aランクに6種、Bランクに8種、Cランクに4種の住宅平面が設計された。緑地を確保するために、建蔽率は33%以下と決められていた。住宅の外観は基本的に洋風をベースにしていた²¹。そして、大正11年6月15日に地鎮祭を行い、極寒な満洲では、冬季に施工ができないため、同年11月に第1期工事が竣工できるように、工区を4つに分割して、同時に施工がはじまった。実際は同年の12月に竣工した。

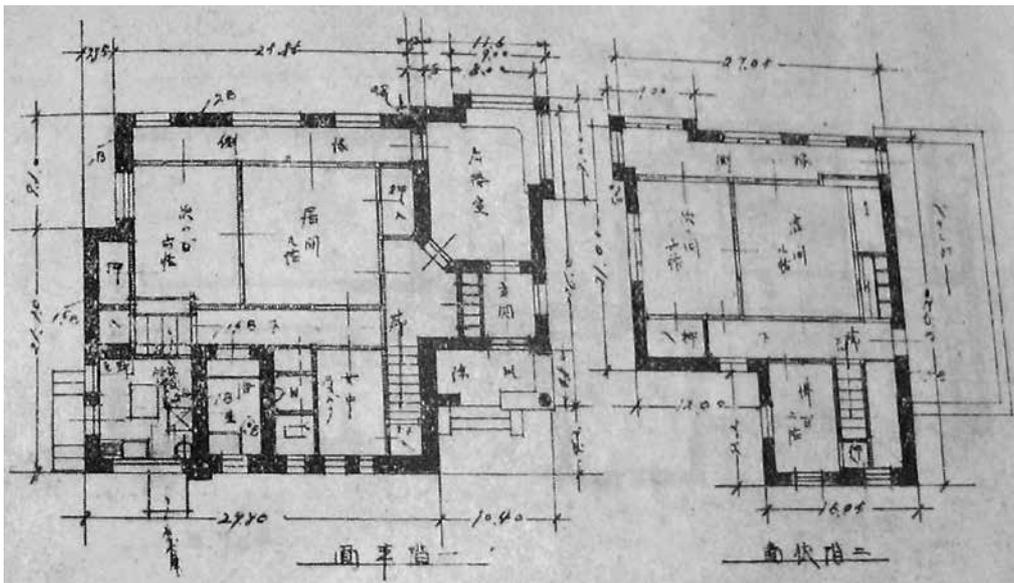


図2 大連共栄住宅組合の住宅1階, 2階平面図 出典：満洲建築協会雑誌, 2 (07), 63, 1922

設計者横井本人が、大連共栄住宅組合住宅地の設計において、国際的には田園都市思想、日本からは生活改善運動の影響を受けたという。生活改善運動に関する影響は、設計案から、和室より洋室の割合が大きく、充実した住宅設備、実用的な庭園や造作家具などから読み取れる（図2）。特に厨房設計では効率性を高め、浴室やトイレ、厨房に最新の陶器、タイル、人造石などを使っていた。上下水道、ガス、電気もすべて備えていた。

田園都市思想の影響では、主に住宅地の緑化率の保持や中心区における公共施設から読み取れる。公共施設はクラブ、幼稚園、雑貨店、集会場、警官派出所、郵便局出張所、テニスコート、大弓場、運動場、児童遊具を設けた公園などがあった（図3）。また、関東庁がこの住宅地に小学校を設置する計画があった。横井は次のように述べていた。

「外部仕上げは大體に於て様式及色の配合等ポーツモースの郊外田園都市の如く全體の統一を計り」²²、「倶楽部本建物は次期の計畫にして前述の用途に當るものにして子女の結婚式場にも用ひ彼の欧米田園都市の中央には概ねチャーチ有りて其を中心として配置

せらる々如く此の倶楽部建物にもクローク・タワーを建て朝夕不断の鐘が組合員の活動と希望と休息と平和を齎す可く又表示す可く計畫せり。」²³

横井は田園都市「ポーツモース」がモデルであるとはっきり述べている。しかし、「ポーツモース」とは現在ポーツマスと表示し、イギリスとアメリカに同名の都市がある。田園都市があることから、アメリカのニューハンプシャー州ロキンガム郡のPortsmouthであったと思われる。

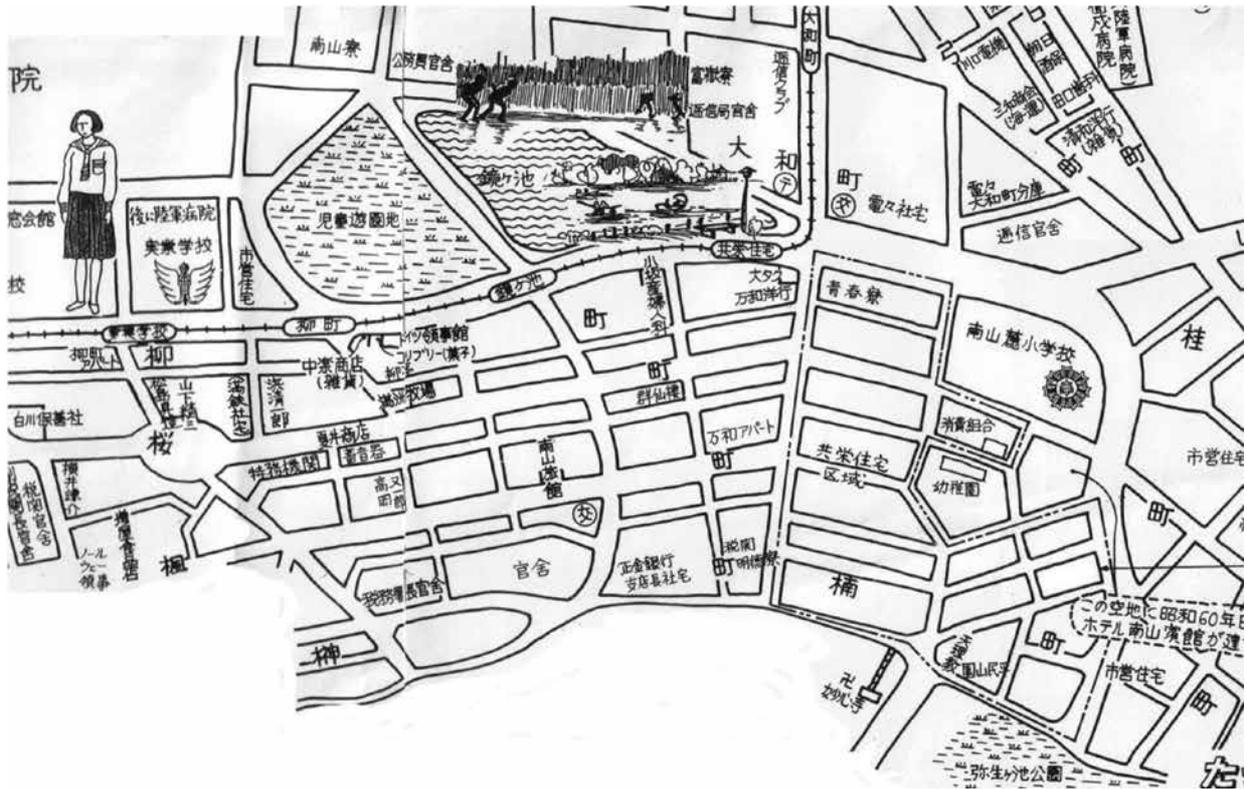


図3 大連共栄住宅組合住宅地地図 出典：たうんまっぷ 大連，河村幸一，辻武治制作，ワールドプリント，東京，1988

20年後に「大連共栄住宅組合」住宅地に対する調査では、この住宅地の85%の宅地が100~200坪あり、80坪以下は6%で、300坪以上が9%であった。そして、83%は2階建てのレンガ造住宅である²⁴と報告されている。したがって、1940年代までに、大連共栄住宅組合住宅地は、成熟した高級住宅地として発展したことが伺える。

4. 大連郊外土地株式会社の住宅地建設

第一次世界大戦後、大連の人口が激増し、厳しい住宅難に陥っていた。この難局を打開するため、関東庁が1918年に、以前には認めなかった官有地の払下げを認める方針に転じた。1919年8月に公共、公益あるいは産業を保護する目的であれば、官有地の払下げを許可することになった²⁵。この政策の転換で、大連では民間の住宅地不動産開発が可能となった。これをきっかけに、1920年3月に資本金2000万円の大連郊外土地株式会社が設立され、関東庁から80万坪の老虎灘、嶺前屯辺りの丘陵地帯を宅地として購入した²⁶。この場所は、現在の大連市解放路沿いにあり、1925年には、大連近郊で娯楽の地である老虎灘（漁港）まで満鉄が経営する路面電車が運行して、都心まで電車で20分の路程であった（図4）。交通の利便性だけでなく、この宅地は高台の丘にあって、風光明媚な素晴らしい立地であった。大連郊外土地株式会社は理想的住宅地として下記のように謳歌していた。

「我が社の経営地に属する市外老虎灘会嶺前屯は市の隣接地であって……其の天然は、北に翠緑の山を負ひ、南に老虎灘の海波を望み、松樹樹藤の樹林を擁し、水気共に清澄なるは真に理想的の住宅地といはねばならぬ。」²⁷

また、『郊外住宅実施圖聚』を編集した著者の城始も序の中では、次のように述べられていた。

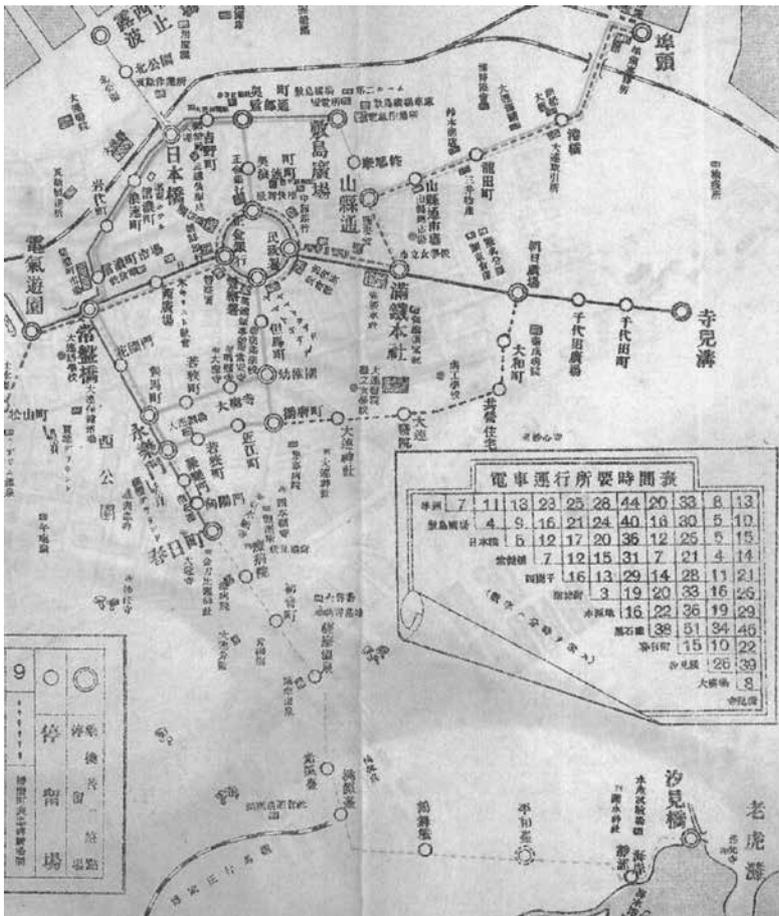


図4 大連電鉄運転系統図
 出典：大連市街図，南滿洲鉄道株式会社発行，1925

「市井煙塵の累を避けて田園住宅を営むに真に理想的の境地をなせり。」²⁸

第1期工事の敷地面積は11,574坪，建築面積計3,689坪の90棟の住宅で，1922年春に着工した。1戸の宅地規模は大体100坪から250坪である。日本の「洗足田園都市」では区画により異なるが，宅地規模は最大850坪で，最小が40坪となり，100坪から200坪ぐらいの宅地が大多数を占めていた²⁹。また，大船の「新鎌倉」では，宅地規模は最大350坪，最小108坪であった³⁰。よって，大連の宅地規模は，日本の田園都市住宅地と比較して，より中流層向けに揃っていたのは，購入者は満鉄の職員などサラリーマンが多いことから，極端に異なった広さの宅地が必要なかったことが伺える。着工して2年後の1924年に，既に350棟の戸建て住宅に入居して，その後も建設が続けられた。1931年には，更に16.5万坪の土地を拡張して，1933年に建設を完了した。大連郊外土地株式会社の一社だけで，1922年以降に開発された土地を合わせると，約100万坪にのぼり，1930年代までには東アジアでも有数の田園都市住宅地が形成された（図5）。

「大連郊外土地株式会社経営地・地区

割並住宅配置図」³¹によれば，建設用地は谷地に沿って伸びる都市幹線道路両側に丘陵斜面が広がり，第1区から第10区までの区域に分けられて計画されていた。北側は都心寄り，第1区，第2区という順番で区域が並べられ，南側の海寄りには，第8区，第9区，第10区と降順に割り振られた。この区域分けの番号は，建設順ではなかったことは，1924年に竣工済みの住宅が，番号順とは異なる区域に配置されていたことから伺える。住宅地の地割は短冊状になっており，所々に病院，小学校，公園，療養病院，郵便局，消防署，派出所などの公共施設がもうけられていた。レッチワースのように一つのセンターに公共施設を集めなかった点は，この住宅地は狭い谷地に立地したことも理由の一つであろう。

大連郊外土地株式会社では，土地の分譲と建売の両方の事業を行ったが，経営方針としては経済的，便利，日常生活の充実と向上を挙げていた³²。特に住宅地の景観は，諸外国あるいは近くの上海や青島の西洋人住宅地に劣らないように意識しており，住民に洋館を推奨したが，実際に，半分以上は洋館になっていた。満鉄の建築家も多くのが，ここで自宅を建設していた。例えば，イギリスの田園都市を紹介した籠田定憲や大連郊外住宅株式会社に勤務していた建築家の城始などである。ここでは，籠田定憲邸を例に，当時の住宅デザインを確認してみたい。図6は，籠田邸の1階平面図とその外観である。籠田邸の敷地面積は130.5坪で，建築面積は27.83坪，温室を含めた延床面積は42.58坪である。これで，建蔽率が21%，容積率が32%の計算になり，建築密度が極めて低かったことがわかる。建物は赤レンガ造で，屋根は赤色のセメント瓦葺きで，シンプルな洋風の外観である。平面図から台所と茶の間との間に，食堂と厨房の両面から開くことができる収納空間が確認できるが，筆者の旧満洲での調査経験から，これは造作食器棚と推定される。つまり，造作家具によって効率化を図っていたと思われる。残念なのは，この建物は第6区に建てられており，筆者が2019年に現地調査で確認したところ，第6区の旧住宅は1992年に集合住宅の団地として再開発されて，全て取り壊されていた。

満鉄建築課の第一代目の課長である小野木孝治が大連郊外株式会社の住宅図集の出版物の序では，次のように述べられていた。

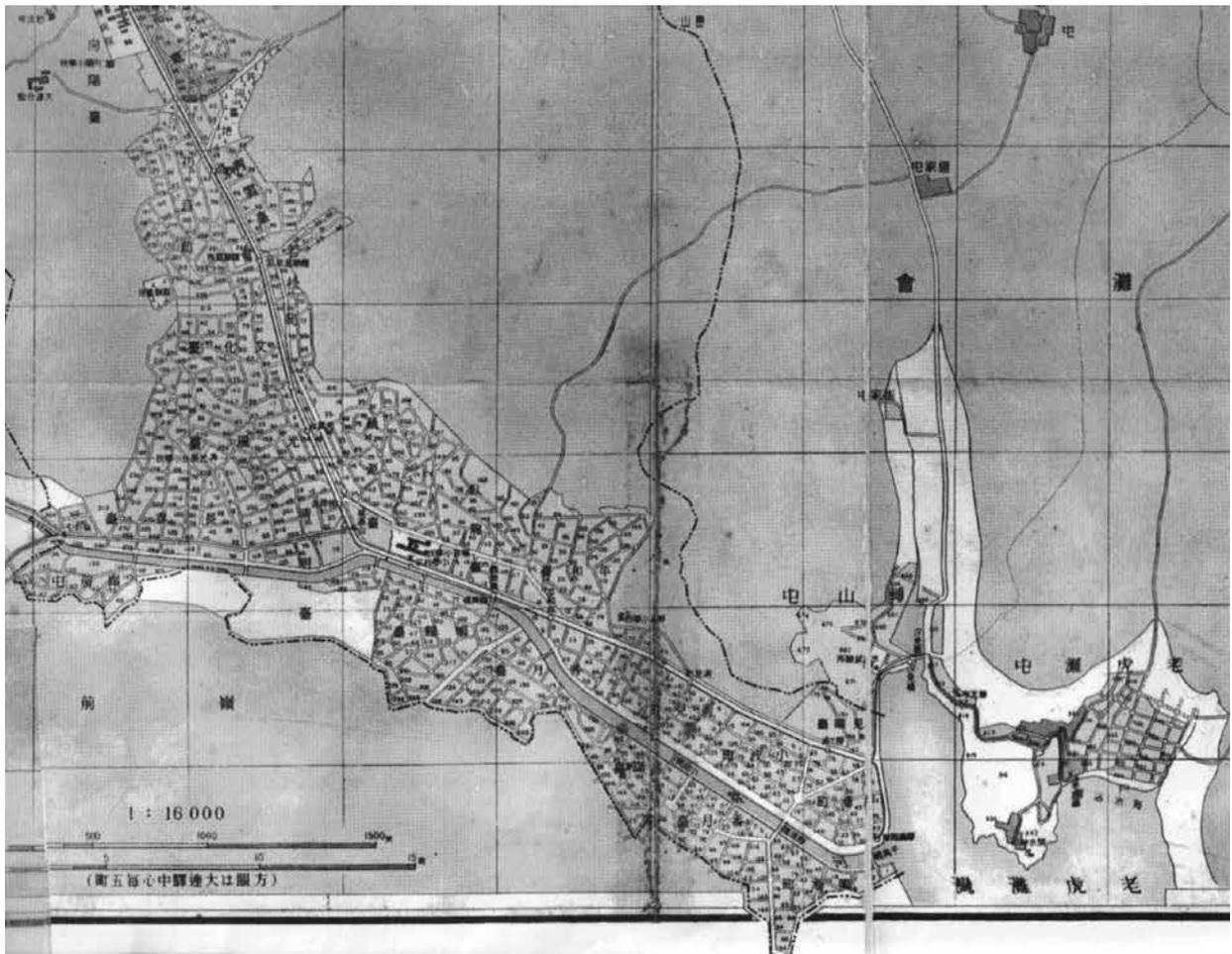


図5 大連郊外土地株式会社住宅地地図
出典：最新詳密大連市全図，伊林書店発行，昭和13年 国立国会図書館東京本館地図室所蔵

「最近母国の各都市に於いて著しく郊外の発展を見るに羨れり。大連市亦敢てこの機運に洩れず，老虎灘街道一帯及星ヶ浦一圓の如き恰当地域と目せられ，土地と家屋の提供を目的とする会社組合などの設立が少からず，就中市の南方約二哩老虎灘に至る沿道一帯の美景を以て其の経営地とせる，大連郊外土地株式会社の如きは，土地と住宅の年賦提供に依る最も便利なる方法を以て，郊外住宅の宣傳に努むる処あり，経営僅かに2年にして既に350有余の新営住宅を見るに至り，今や此の方面の風光は全て一変し，白厦

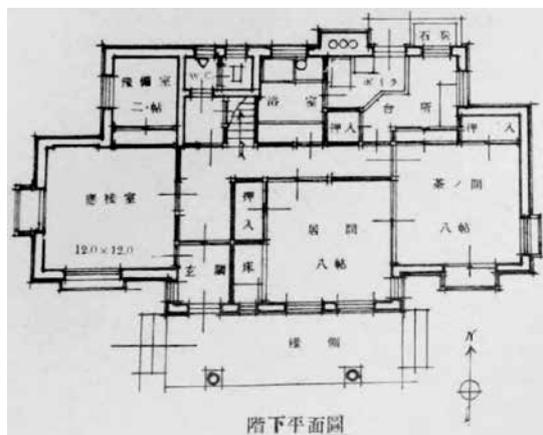


図6 第6区籠田邸平面図と外観 出典：城始編：郊外住宅実施圖聚．満洲建築協会発行，大連，72図，1924

彩瓦丘陵緑樹の間に点綴し、田園都市の骨子輪廓略整ふ。而して電車の便は勿論、水道瓦斯電燈電話等の施設既に完成の域に進み、日常の生活又何等の不便を感ずる所なし³³

小野木は大連では日本に遅れることなく田園都市が建設できたと称賛していた。当時、日本の建築界要人が大連に視察に行くと、必ずと言っていいほど、この郊外住宅地に魅せられ、皆、感嘆したという記事が残っている。

5. 広州における田園都市の実践例

一方、同時期の中国の他の地域では、田園都市思想をどのように受容したのか。初めて田園都市の理論を中国のメディアに紹介したのは、孫文の息子の孫科である。孫科は1916年にアメリカのカリフォルニア大学ロスアンゼルス校の政治学を卒業し、1917年にコロンビア大学で研修をした。1919年に、孫科は上海の『建設』という雑誌に「都市計画論」を発表し、中国において初めてイギリス田園都市理論が紹介された³⁴。しかし、孫科はハワードの田園都市概念に対する理解は浅く、最終的に「Garden City」を公園のような緑が溢れる低密度の住宅地として認識していた³⁵。また、東京帝国大学に留学して、帰国後、国民党の大政治家になった張維翰が、日本内務省地方局の編纂した『田園都市』を入手し、雲南省昆明市の市長に当たる職に就いていた際、田園都市思想を都市建設に取り入れる試みを行った。1927年に、張維翰が弓家七郎の「イギリスに於ける田園都市運動」³⁶を翻訳出版した。これにより、日本でのイギリス田園都市に対する理解が中国で広められた。張維翰は、政治家として、都市建設で田園都市思想を実践したいとの思いがあったが、実際には昆明で住宅地などの建設はできなかった。³⁷

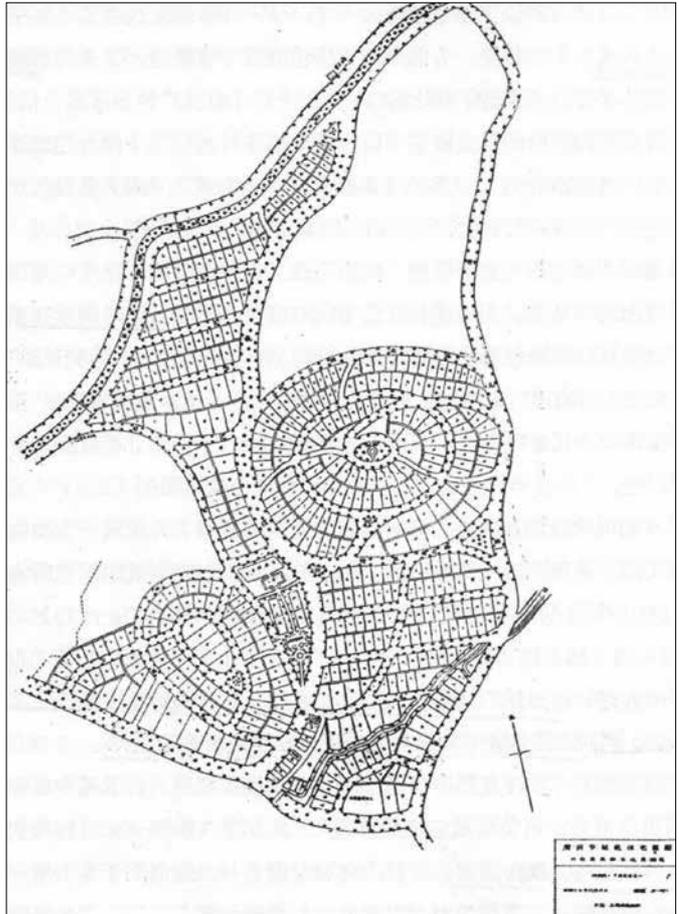


図7 広州市模範住宅区図，出典：中国近代建築史。第4巻，306

それと対照的に、広州市長になった孫科が1923年11月の広州市行政会議で、「開辟観音山³⁸公園及住宅区弁法」の議案を可決し、広州で初めての田園住宅地の提案がなされた。しかし、この議案は予算不足によって実現ができなかった。1928年3月に広州市政府は、再度、東郊外の土地471畝（約9.5万坪）を住宅用地として選び、「広州市模範住宅区図」（図7）の計画案を作成した。この計画案では、田園都市の理念を念頭に、建蔽率や容積率、建設費用などの規則を定めた。「広州市模範住宅区図」の図面からは、宅地が短冊状に分割されて、4つのグループに分けられ、それらが集まる場所に公共施設が集中的に配置されたことがわかる。これまでの田園都市の提案は、予算不足で挫折していたが、ここでは帰国華僑が主な投資者になり、1930年代の初めには、初期工事が完成していた。現在の中山大学の近くにある竹糸岡や馬棚崗などの道路が、当時の計画道路の遺存であると確認できる。

現在は道路のみ残され、住宅が再開発のため取り壊されている。当時の「広州市模範住宅区住宅図式」³⁹（図8）によれば、住宅は甲、乙、丙、丁の4種類が設計され、丁種はテラスハウス形式で、他は戸建て住宅であったことがわかる。当時は、購入者に住宅プランを見せて、どの種類かを選んでもらって、建設したという。

1929年から1932年まで広州市政府が新たな宅地を確保し、田園都市的な住宅地を建設しており、それが現在の梅花村である。梅花村は竣工後、国民党の要人が多く住む住宅地となった。広東の著名な建築家である林克明が甲、乙、丙、丁の四種類の住宅面積を決めて、設計していた。ここには、中国近代史に名を残す要人の家がたくさんあったが、現在も住宅の遺存がある。筆者は2012年に現地調査を行ったところ、赤レンガ造の2階建戸建て住宅がメインであった。

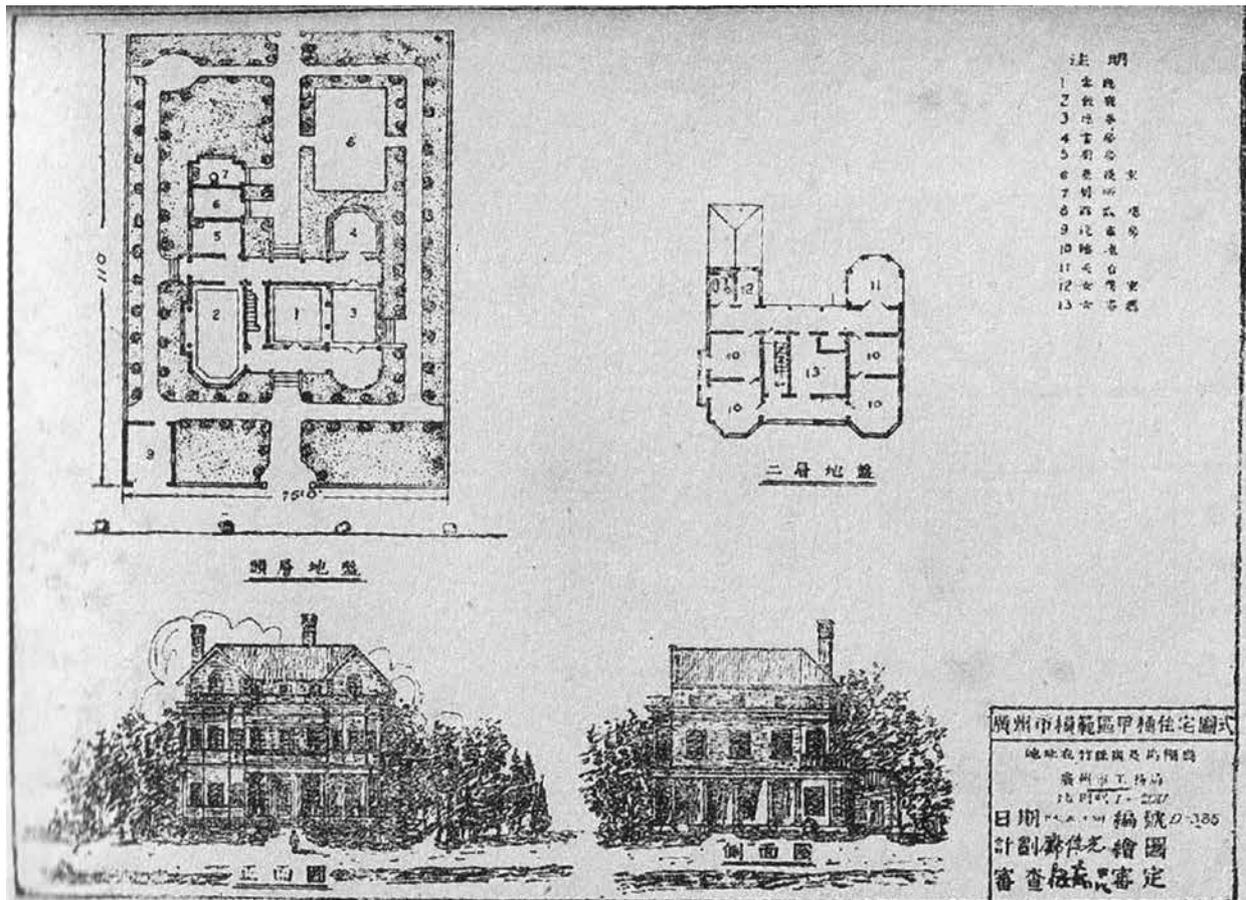


図8 廣州市模範住宅区住宅図式
 出典：頼徳霖，等編：中国近代建築史．第4巻，中国建筑工業出版社，北京，307，2016

広州と大連の田園郊外住宅地の立地を比較すると、広州の方は、都心とのアクセスは車に頼るしかなかったが、大連の場合は、満鉄が経営する路面電車の路線計画と連動していることが日本の事例と共通している。

6. 結び：田園都市から田園郊外へ

日本初期の田園都市の建設例は、渋澤栄一の田園都市株式会社が開発した洗足、田園調布などの田園都市で、第一期が1922年に竣工した。満洲では、1922年から1924年に大連共栄住宅組合の住宅地や大連郊外土地株式会社の住宅地が、共に田園都市を理想とする住宅地建設であったから、小野木が言った通り、満洲では日本に遅れずに田園都市が形成されていた。広州も1923年に田園住宅地の計画が提案されていた。つまり、中国と日本の田園都市の受容は1920年代に始まり、日本は少しリードしていたが、大きな年代差がなかったのである。ただ、大連も広州も、田園都市と称された住宅地は共に都心から離れた郊外に位置しており、路面電車で通勤できる郊外にできた高級住宅街と言い換えることができる。また、東京田園調布はサンフランシスコの高級住宅地サー・フランシズ・ウッドをモデルにしていた。したがって、大連や広州の中国における田園都市と東京の田園都市は、いずれも工場区に属す住宅地ではなかったのである。ハワードの田園都市コンセプトの基本的な理念は、工場区の労働者に良い居住環境を提供することであった。しかし、満洲の大連と日本では、緑豊かな「田園」的な環境が造られ、労働者住宅地ではなく、ガーデンのように環境に恵まれた高級住宅地、即ち田園郊外として受容していたとわかった。

今後は、韓国、台湾の事例も考察対象として、東アジアの都市全般において、田園都市思想からの影響と変容について検証を進めたい。

参考文献

1. 包慕萍：大連軌道交通と郊外住宅開発。中国近代建築史，第五卷，中国建築工業出版社，北京，95-100，2016
2. 西澤泰彦：南満洲鉄道株式会社の建築組織の沿革について：20世紀前半の中国東北地方における日本人の建築組織に関する研究
その3。日本建築学会計画系論文集，457号，215-224，1994
3. 籠田定憲：英国における田園都市。満洲建築協会雑誌，1（01），55-58，1921；同，1（02），42-46，1921
4. 横井謙介：社団法人大連共栄住宅組合新築工事概要。満洲建築協会雑誌，2（07），52-67，1922
5. 城始編：郊外住宅実施圖聚。満洲建築協会発行，大連，1924
6. 彭長歆：国民党と広州。中国近代建築史，第2巻，中国建築工業出版社，北京，55-83，2016
7. 藤岡洋保：洗足田園都市の形成過程と居住者。日本建築学会大会学術講演梗概集F2，435-436，2013
8. 藤谷陽悦：大船田園都市株式会社の設立の目的と住宅地「新鎌倉」について。日本建築学会計画系論文報告集，第444号，157-167，1993
9. 藤谷陽悦：形態と意味 郊外住宅地とユートピア。建築雑誌，第1406号，34-35，1997
10. 頼徳霖，伍江，徐蘇斌編：中国近代建築史。第1～5巻，中国建築工業出版社，北京，2016

¹山口廣編：郊外住宅地の系譜：東京の田園ユートピア。鹿島出版会，東京，1987

²片木篤，藤谷陽悦，角野幸博編：近代日本の郊外住宅地。鹿島出版会，東京，2000

³片木篤：イギリスの郊外住宅：中流階級のユートピア。住まいの図書館出版局，東京，1987

⁴Gallou,Erwan：A comparative and architectural study on the garden cities founded by the low-cost housing public office of the Seine Prefecture。九州大学博士（工学）論文，2004

⁵長谷川章：ドイツ田園都市の研究。日本建築学会研究報告集II，建築計画・都市計画・農村計画・建築経済・建築歴史・意匠（71），289-292，2001など一連の研究。

⁶研究代表布野修司：田園都市計画思想の世界史的展開に関する研究：発展途上地域（東南アジア）におけるその受容と変容。文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書。基盤研究（B）（2）。1999-2002

⁷研究分担者包慕萍：近代中国における日本人住宅地の形成過程とその特質に関する実証的研究。研究代表大場修，文部科学省科学研究費補助金研究，基盤研究（B），2010-2014；研究分担者包慕萍：東アジア都市の住宅地形成と集合住宅に関する学術調査。研究代表高村雅彦，文部科学省科学研究費補助金研究，基盤研究（B），2017-2022；研究分担者包慕萍：近代東アジアにおける都市基盤及び住宅地の形成と再編に関する実証的研究。研究代表者奥富利幸，文部科学省科学研究費補助金研究，基盤研究（B），2019-2024

⁸1919年に改組され，軍事部門と分離して，民政部門を司る機関として関東庁が設置された。本論で扱う期間は，1920年代以降で，民政機関は関東庁であった。

⁹西澤泰彦：南満洲鉄道株式会社の建築組織の沿革について：20世紀前半の中国東北地方における日本人の建築組織に関する研究
その3。日本建築学会計画系論文集，457（03），215-224，1994

¹⁰内務省地方局有志編：田園都市。博文館，東京，明治40年

¹¹前田松韻：住家経営に就て。建築雑誌，第325（01），6-9，1914；同，326（02），104-113，1924；同，327（03），158-166，1914；同，328（04），200-208，1914；同，329（05），262-266，1914

¹²籠田定憲：英国における田園都市。満洲建築協会雑誌，1（1），55-58，1921；同，1（2），42-46，1921

¹³1922年1月から1923年3月まで毎月『満洲建築協会雑誌』にて連載していた。

¹⁴岡大路：佛蘭西より伊太利へ。満洲建築協会雑誌，4（4），31-44，1924

¹⁵岡大路がパリで利用した諏訪ホテルのオーナーである。

¹⁶岡大路：佛蘭西より伊太利へ，満洲建築協会雑誌，4（4），39，1924。なお，過去の文言表現を原文のまま引用している。

¹⁷同注16，40ページ。

¹⁸満洲日日新聞：住宅組合令の実施：関東州の社会政策の一施設，満洲日日新聞1922年11月19日。新聞記事の内容は，神戸大学附属図書館のウェブサイトlib.kobe-u.ac.jpによる。

¹⁹山岸謹二：社団法人大連共栄住宅組合の成立に関して。満洲建築協会雑誌，2（07），46-51，1922

²⁰現在の大連市七七街より南，五五路より東，望海街の北にある土地である。

²¹横井謙介：社団法人大連共栄住宅組合新築工事概要。満洲建築協会雑誌，2（07），52-67，1922

²²同注21，65ページ

²³同注21，66ページ

- ²⁴伊藤甫, 光田猛: 大連市内住宅地の統計調査: 建築密度を中心として. 満洲建築雑誌, 22 (09), 21-27, 1942
- ²⁵満洲建築協会: 大連の市街及び港湾建設. 満洲建築協会雑誌, 9 (05), 13, 1929
- ²⁶城始: 郊外住宅実施圖聚. 満洲建築協会発行, 大連, 序, 1924
- ²⁷大連郊外土地株式会社: 大連郊外住宅の経営に就いて. 満洲建築協会雑誌, 2 (07), 42, 1922
- ²⁸城始: 郊外住宅実施圖聚. 満洲建築協会発行, 大連, 序, 1924
- ²⁹藤岡洋保: 洗足田園都市の形成過程と居住者. 日本建築学会大会学術講演梗概集 F 2, 435-436, 2013
- ³⁰藤谷陽悦: 大船田園都市株式会社の設立の目的と住宅地「新鎌倉」について. 日本建築学会計画系論文報告集, 444 (02), 157-167, 1993
- ³¹城始編: 郊外住宅実施圖聚. 満洲建築協会発行, 大連, 附図, 1924
- ³²大連郊外土地株式会社: 大連郊外住宅の経営に就いて. 満洲建築協会雑誌, 2 (07), 41-45, 1922
- ³³城始編: 郊外住宅実施圖聚. 満洲建築協会発行, 大連, 序, 1924
- ³⁴彭長歆: 国民党と広州. 中国近代建築史, 第2巻, 中国建築工業出版社, 北京, 78, 1916
- ³⁵彭長歆: 「田園城市」と模範住宅区運動. 中国近代建築史, 第4巻, 中国建築工業出版社, 北京, 304, 1916
- ³⁶弓家七郎: イギリスに於ける田園都市運動 (三). 都市問題, 4号, 東京市政調査会, 1925
- ³⁷韓雁娟, 李百浩: 近代市制初期昆明田園城市規劃実践与思想. 城市規劃学刊, 第5期, 111-118, 2017
- ³⁸観音山は現在の越秀山で, 広州市の都心より北に位置する山である。
- ³⁹広州市政府: 広州市市政報告彙刊, 1928